

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ZOA
 コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長嶋 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 伊井 一史
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

TEL 055-922-1975

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,870	△11.5	3	△94.2	1	△96.9	0	△97.3
21年3月期第2四半期	6,636	—	54	—	56	—	26	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	32.23	—
21年3月期第2四半期	1,165.39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	4,056	2,036	50.2	95,156.32
21年3月期	4,479	2,108	47.1	96,951.47

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,036百万円 21年3月期 2,108百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,050	0.3	76	△30.9	93	△5.7	45	922.0	2,097.90

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 22,965株 21年3月期 22,965株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,567株 21年3月期 1,220株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第2四半期 21,502株 21年3月期第2四半期 22,319株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、企業業績の低迷と雇用情勢の悪化が続いており、これらによる個人消費の一層の冷え込みや業態を問わない物価の下落等により経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

パソコン業界におきましては、電子情報技術産業協会 (J E I T A) の発表によりますと、当第 2 四半期累計期間におけるパソコン本体の国内出荷台数は前年同期比 7.6% の減少、売上高に至っては同 23.8% の減少となっております。

このような状況の中、当社では第 1 四半期より引き続きパソコン本体の販売に注力してまいりました。この結果、パソコン本体の販売台数は前年同期比 78.0% の増加、売上高は 27.9% の増加となり、市場が低迷する中で前年を上回る実績を上げております。ただし、第 2 四半期会計期間におきましては、最新の基本ソフト (OS) である Windows 7 (セブン) の発売日が平成 21 年 10 月 22 日に決定したことによるパソコン本体を中心とする商品の買い控えや、エコポイント制度やエコカー減税による消費者の購買動向の変動により、パソコン関連商品の売上高は低迷しました。このような状況により、パソコン事業の売上高は 4,853,273 千円と前年同期比 13.2% の減少となりました。

バイク用品事業につきましては、当第 2 四半期累計期間の二輪車国内販売・出荷台数が前年同期比 31.3% 減少 (日本自動車工業会調べ) する中、バイク利用者数減少による新規顧客の獲得減少と消費低迷による高額ヘルメットの販売不振等により、バイク用品事業の売上高は 421,939 千円と前年同期比 20.4% の減少となりました。ヘルメットの販売減少に対しては、新たな自社開発商品の投入を実施することで、低価格商品の品揃えの充実を図り、改善に取り組んでまいります。

通信販売事業につきましては、パソコン本体やデジタルカメラの販売が好調で、売上高は 595,781 千円と前年同期比 15.7% の増加となりました。より一層の売上拡大を実践するために、通信販売サイトのメンテナンス強化や取扱いアイテムの増加などに取り組んでまいります。

以上の結果、当第 2 四半期累計期間の業績については、売上高 5,870,994 千円 (前年同期比 11.5% 減)、経常利益 1,736 千円 (前年同期比 96.9% 減)、四半期純利益 693 千円 (前年同期比 97.3% 減) となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べて 422,326 千円減少し、4,056,702 千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が 386,668 千円、関係会社株式が 43,481 千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、前期末に比べて 350,271 千円減少し、2,020,547 千円となりました。その主たる要因は、長期借入金 258,996 千円、買掛金が 239,769 千円それぞれ減少し、短期借入金が 180,000 千円増加したこと等によるものであります。

純資産については、前期末に比べて 72,054 千円減少し、2,036,155 千円となりました。この結果、当第 2 四半期会計期間末における自己資本比率は 50.2%、1 株当たり純資産額は 95,156 円 32 銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前期末に比べ 386,668 千円減少し、173,412 千円となりました。当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、275,641 千円の支出超過となりました。その主たる要因は、仕入債務が 239,769 千円減少し、たな卸資産が 31,538 千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、41,646 千円の収入超過となりました。その主たる要因は、子会社の清算による収入 43,481 千円、敷金及び保証金の回収による収入 9,993 千円、差入保証金の差入による支出 5,540 千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、152,241 千円の支出超過となりました。その主たる要因は、長期借入金の返済による支出 258,996 千円、配当の支払額 54,860 千円、自己株式の取得による支出 18,385 千円及び短期借入れによる収入 180,000 千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間の業績予想に関しましては、平成21年 5 月13日付「平成21年 3 月期決算短信 (非連結)」にて公表いたしました業績予想を修正いたしました。業績予想の修正内容につきましては、平成21年10月23日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

通期の業績予想に関しましては、平成21年10月22日に発売となったマイクロソフト社の基本ソフト (OS) 「Windows 7 (セブン)」の発売に伴う買い控え顧客の取り込みや、売上高を伸ばしている通信販売の一層の強化により十分回復可能な範囲と考えており、平成21年 5 月13日に公表いたしました業績予想は変更いたしません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第 2 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等合計に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき年度決算と同様の方法により計算をしておりましたが、四半期会計期間の税引前当期純利益に対する税金費用を平準化させること、及び四半期決算における迅速性に対応するため、第 1 四半期会計期間から事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この結果、当第 2 四半期累計期間の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は1,043千円となり、従来の方によった場合、法人税、住民税及び事業税は9,422千円、法人税等調整額は19,333千円となるため、比較すると、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は27,712千円減少し、四半期純利益は27,712千円増加しております。

・追加情報

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年 6 月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給議案が承認可決されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の長期未払金に計上しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,412	560,081
売掛金	233,188	216,426
商品	1,917,876	1,885,781
貯蔵品	5,134	5,690
その他	149,747	156,006
貸倒引当金	△4,197	△4,219
流動資産合計	2,475,162	2,819,768
固定資産		
有形固定資産		
土地	654,403	654,403
その他(純額)	380,182	401,377
有形固定資産合計	1,034,586	1,055,781
無形固定資産		
ソフトウェア	37,248	46,885
その他	9,915	9,555
無形固定資産合計	47,163	56,441
投資その他の資産		
差入保証金	414,959	419,412
その他	84,830	127,625
投資その他の資産合計	499,790	547,037
固定資産合計	1,581,539	1,659,259
資産合計	4,056,702	4,479,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	759,595	999,365
短期借入金	180,000	—
1年内返済予定の長期借入金	517,992	517,992
未払法人税等	4,795	29,377
賞与引当金	48,804	48,014
ポイント引当金	67,337	61,074
その他	119,025	140,148
流動負債合計	1,697,550	1,795,971
固定負債		
長期借入金	236,846	495,842
長期未払金	24,249	—
退職給付引当金	61,901	55,905
役員退職慰労引当金	—	23,099
固定負債合計	322,996	574,846
負債合計	2,020,547	2,370,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,496,252	1,549,922
自己株式	△115,837	△97,452
株主資本合計	2,036,155	2,108,209
純資産合計	2,036,155	2,108,209
負債純資産合計	4,056,702	4,479,028

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	6,636,414	5,870,994
売上原価	5,503,969	4,919,424
売上総利益	1,132,444	951,570
販売費及び一般管理費	1,077,724	948,414
営業利益	54,719	3,155
営業外収益		
受取手数料	8,388	7,296
受取保険金	—	1,450
その他	602	407
営業外収益合計	8,990	9,154
営業外費用		
支払利息	7,018	9,866
その他	160	707
営業外費用合計	7,179	10,573
経常利益	56,530	1,736
特別利益		
前期損益修正益	6,600	—
その他	59	—
特別利益合計	6,659	—
特別損失		
固定資産除却損	367	—
減損損失	1,326	—
特別損失合計	1,694	—
税引前四半期純利益	61,496	1,736
法人税、住民税及び事業税	9,682	—
法人税等調整額	25,803	—
法人税等合計	35,486	1,043
四半期純利益	26,010	693

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	61,496	1,736
減価償却費	43,051	36,074
減損損失	1,326	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	334	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,898	789
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△10,416	6,263
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,137	5,996
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,219	△23,099
受取利息及び受取配当金	△149	△88
支払利息	7,018	9,866
売上債権の増減額(△は増加)	△37,488	△15,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	345,427	△31,538
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,889	△239,769
未払金の増減額(△は減少)	121	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,698	—
預り金の増減額(△は減少)	7,237	—
前払費用の増減額(△は増加)	20,127	—
長期未払金の増減額(△は減少)	—	24,249
その他	△1,636	△15,427
小計	381,279	△240,812
利息及び配当金の受取額	149	88
利息の支払額	△7,018	△9,610
法人税等の支払額	△84,039	△25,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,370	△275,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,527	△4,648
有形固定資産の売却による収入	72	—
無形固定資産の取得による支出	△1,472	△911
差入保証金の差入による支出	△4,438	△5,540
敷金及び保証金の回収による収入	15,013	9,993
子会社の清算による収入	—	43,481
その他	△1,895	△728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,249	41,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	180,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,000	△258,996
自己株式の取得による支出	△8,901	△18,385
配当金の支払額	△55,949	△54,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,850	△152,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,273	△386,668
現金及び現金同等物の期首残高	320,574	560,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	381,847	173,412

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。